

「安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム」第3期シリーズの進め方について

全般

「安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム」第3期シリーズにおいては、第3期科学技術基本計画の策定に向けた検討を踏まえつつ、安全PT中間報告に沿って、主として、安全に資する科学技術の取組、研究開発の組織・制度、研究者・技術者の確保・育成について調査・検討し、安全に資する科学技術の推進戦略(仮称)を策定し、もって分野横断的な課題解決のための研究開発への取組を先導するものとする。

具体的な検討内容は、次のとおり。

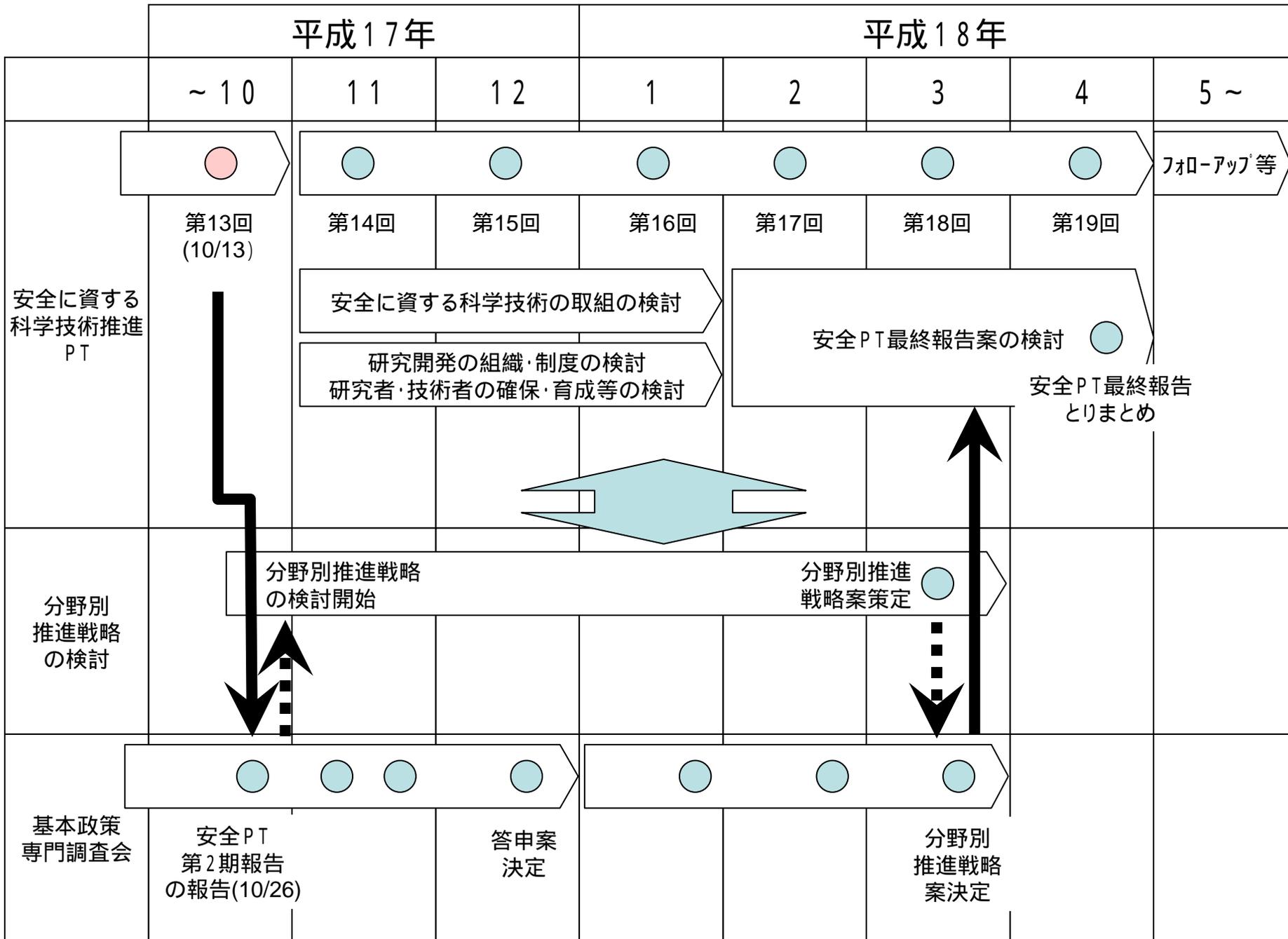
安全に資する科学技術の取組

「安全・安心」への取組は、特に、分野横断的な課題解決が必要であるとの観点から、第3期科学技術基本計画における分野別推進戦略に盛り込むべき「安全・安心」に関わる具体的施策に係る検討を行うものとする。

なお、具体的検討にあたっては、今後の分野別推進戦略策定の進捗状況を鑑み、適宜、整合を図るものとする。

研究開発の組織・制度 研究者・技術者の確保・育成

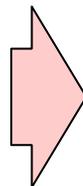
安全に資する科学技術の取組を
研究開発の組織・制度
研究者・技術者の確保・育成
の両面からの推進体制に資する検討を行い、18年度以降の施策の推進体制に反映させる。



安全PT第3期シリーズにおける検討課題(案)

研究開発体制に関する検討例

安全確保に関わる研究開発体制については、
国民・社会ニーズ
企業・大学・研究機関の有する技術シーズ
を効果的に結び付け、現場で役立つ技術開発・実用化
と国民・社会還元が重要



そのため、戦略的に、基礎研究成果を活用し、
実用化・制度化に向けた取組を重視

具体的には、

- 1 安全に役立つ新たな技術を見出し、研究開発に取り込む仕組みの構築
- 2 安全技術開発・実用化の促進方策（デュアルユーステクノロジーなど民間技術力の積極的活用）
- 3 分野横断的な問題解決を円滑に行える体制整備
- 4 中核的な研究開発拠点の整備・拡充（BSL-4(P-4)施設・設備など）
- 5 国際協力・ネットワークの活用方策（米国、欧州、アジア諸国など）



(適用対象例)

税関、交通機関における水際対策強化に資する技術開発・実用化(迅速・的確な非開披探知技術の確立等)
テロ対策に関わる実践的な装備・資材の技術開発・実用化(爆発物探知技術、バイオテロ対策技術等)
災害・事故対策に関わる相互依存性解析技術、ヒューマンエラーを含む事故分析技術の向上

研究者・技術者の確保・育成のあり方

国内外の安全・安心に関わる情勢変化や技術動向を踏まえ、実情に即した人材育成とその継続的な推進方策

安全に資する知的基盤(安全知のネットワーク)の構築とその活用

平素から、我が国関係機関の有する情報・知識・経験の共有化・統合化を実践するための方策